

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月10日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	タカノ株式会社
【英訳名】	TAKANO CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鷹野 準
【本店の所在の場所】	長野県上伊那郡宮田村137番地
【電話番号】	(0265) 85 - 3150 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大原 明夫
【最寄りの連絡場所】	長野県上伊那郡宮田村137番地
【電話番号】	(0265) 85 - 3150 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大原 明夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期連結 累計期間	第59期 第2四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	7,215,843	7,618,418	17,203,591
経常利益(千円)	327,494	154,910	772,409
四半期(当期)純利益(千円)	352,260	47,299	907,444
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	281,631	100,557	855,778
純資産額(千円)	25,565,600	26,118,733	26,139,746
総資産額(千円)	32,211,499	31,873,005	34,540,764
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	23.18	3.11	59.71
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	79.4	81.9	75.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,864,980	1,182,143	3,677,159
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	14,362	550,982	979,241
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	140,790	198,984	112,426
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	8,762,767	9,987,916	9,607,165

回次	第58期 第2四半期連結 会計期間	第59期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	32.00	5.03

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第58期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな「事業等のリスク」の発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）におけるわが国経済は、本年3月に発生した東日本大震災以降停滞していた生産活動はサプライチェーンの建て直しにより持ち直しつつあるものの、欧州の財政不安にともなう世界的な景気の下ぶれや急激な円高の進行等により、先行きはきわめて不透明な状況で推移しております。

このような厳しい環境のもとで、当社グループは「百年企業となる」を長期経営目標に掲げ、「危機を克服し、新たな成長路線を築く」をスローガンとし、中期経営方針に掲げる「大胆な意識改革・構造改革を行う」、「新しいことに積極的に挑戦し、差別化を進める」、「グローバルの視点で考え、行動する」、「ものづくり+」で新たな価値を創出する」の各施策を進めるべく、引き続き、内外製区分の見直しや製品設計等の標準化を通じたコストダウン活動を行うほか、新たな成長路線を築くべく、新分野の開発活動、新規顧客向けの営業活動に注力してまいりました。

その結果、住生活関連機器事業にかかるオフィス家具製品の販売減少はあったものの、検査計測機器の販売は堅調に推移したこと等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,618百万円で、前年同四半期比402百万円（5.6%）の増収となりました。

一方、利益面につきましては、積極的な合理化に努めたものの、営業利益は172百万円（前年同四半期比43.1%減少）、経常利益は154百万円（同52.7%減少）、四半期純利益は47百万円（同86.6%減少）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当社グループは、オフィス用、福祉・医療施設用の椅子等を製造販売する「住生活関連機器」事業、液晶等の検査計測装置等を製造販売する「検査計測機器」事業、電磁アクチュエータ等を製造販売する「産業機器」事業、カーポート、テラス、オーニング等を製造販売する「エクステリア」事業を報告セグメントとしております。また、その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ユニット（ばね）製品、機械・工具等の販売に係る事業を含んでおります。

住生活関連機器

当セグメントにおきましては、価格競争は依然として継続し、材料価格も上昇しており、事業を取り巻く環境は厳しい状況でありました。

このような環境下、当セグメントにおいては生産体制・人員体制の見直しや抜本的な経費削減、内製化の推進等、固定費の圧縮に努めてまいりました。

この結果、当セグメントの売上高は2,424百万円と前年同四半期と比べ338百万円（12.2%）の減収となり、セグメント損失は243百万円（前年同四半期はセグメント損失31百万円）となりました。

検査計測機器

当セグメントにおきましては、業務プロセスの改革運動等、合理化に向けた積極的な活動を行うことにより、内部改善が進みました。また、太陽電池製造プロセス向け等液晶以外の分野における検査装置の積極的な営業、開発活動を行ってまいりました。

この結果、当セグメントの売上高は3,319百万円と前年同四半期と比べ944百万円（39.8%）の増収となり、セグメント利益は414百万円と前年同四半期と比べ337百万円（436.8%）の増益となりました。

産業機器

当セグメントにおきましては、レアアースの価格高騰等、材料調達が難しい状況もあり、事業を取り巻く環境は厳しい状況でありました。

この結果、当セグメントの売上高は772百万円と前年同四半期と比べ57百万円（6.9%）の減収となり、セグメント利益は105百万円と前年同四半期と比べ117百万円（52.6%）の減益となりました。

エクステリア

当セグメントにおきましては、オーニング関連製品等の新製品開発・新商材開発に取り組むなどの施策を行ってまいりましたが、販売価格の低下傾向、販売体制の拡充に係るコスト増の要因等により、当セグメントの売上高

は384百万円と前年同四半期と比べ2百万円(0.6%)の減収となり、セグメント損失は92百万円(前年同四半期はセグメント損失18百万円)となりました。

その他

その他の区分の売上高は717百万円と前年同四半期と比べ143百万円(16.7%)の減収となり、セグメント損失は29百万円(前年同四半期はセグメント利益66百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、9,987百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期比682百万円、36.6%減少の1,182百万円となりました。これは、主に売上債権の減少額が前年同四半期の1,698百万円から当四半期は3,270百万円となり前年同四半期比1,572百万円の収入増となったこと及びたな卸資産の増減額が前年同四半期の1,792百万円の増加から当四半期は7百万円の減少と前年同四半期比で1,799百万円の支出減となったものの、前受金の増減額が前年同四半期の1,461百万円の増加から当四半期は465百万円の減少と前年同四半期比で1,926百万円の収入減となったこと及び仕入債務の増減額が前年同四半期の35百万円の増加から当四半期は1,529百万円の減少と前年同四半期比で1,565百万円の支出増となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、550百万円(前年同四半期は14百万円の収入)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が前年同四半期比250百万円増加したこと及び前年同四半期において発生した378百万円の投資有価証券の売却による収入が当四半期においてはなくなったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、前年同四半期比58百万円、41.3%増加の198百万円となりました。これは主に、親会社による配当金の支払額が前年同四半期比で45百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は130百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,721,000	15,721,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	15,721,000	15,721,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	15,721,000	-	2,015,900	-	2,157,140

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
コクヨ株式会社	大阪市東成区大今里南6丁目1-1	2,151.5	13.68
鷹野 準	長野県上伊那郡宮田村	1,740.7	11.07
堀井 朝暉	長野県上伊那郡宮田村	1,487.4	9.46
日本発条株式会社	横浜市金沢区福浦3丁目10	1,151.5	7.32
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,000.0	6.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	580.1	3.68
タカノ株式会社	長野県上伊那郡宮田村137	524.6	3.33
鷹野 力	長野県上伊那郡宮田村	417.3	2.65
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	305.8	1.94
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	長野県長野市中御所岡田178-8 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	283.9	1.80
計	-	9,642.8	61.33

(注) 1. みずほ信託銀行株式会社所有株式はすべて日本発条株式会社の信託財産であります。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式のうち、570.9千株は信託財産に係るものであります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 524,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,194,900	151,949	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	15,721,000	-	-
総株主の議決権	-	151,949	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
タカノ株式会社	長野県上伊那郡宮田村137番地	524,600	-	524,600	3.33
計	-	524,600	-	524,600	3.33

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,307,165	10,637,916
受取手形及び売掛金	7,504,254	4,233,950
有価証券	52,250	52,271
商品及び製品	467,440	578,492
仕掛品	3,463,089	3,318,776
原材料及び貯蔵品	690,284	716,630
その他	837,478	735,460
貸倒引当金	421	352
流動資産合計	23,321,541	20,273,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,351,800	1,474,087
機械装置及び運搬具(純額)	594,969	564,595
土地	4,229,739	4,248,893
その他(純額)	268,892	304,425
有形固定資産合計	6,445,402	6,592,002
無形固定資産	119,354	120,759
投資その他の資産		
投資有価証券	3,492,291	3,523,243
その他	1,384,538	1,586,206
貸倒引当金	222,362	222,352
投資その他の資産合計	4,654,466	4,887,097
固定資産合計	11,219,223	11,599,859
資産合計	34,540,764	31,873,005

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,674,796	2,145,891
未払法人税等	152,107	9,297
前受金	1,801,803	1,336,271
賞与引当金	450,322	260,573
役員賞与引当金	5,000	-
受注損失引当金	378,818	450,225
その他	1,209,817	863,140
流動負債合計	7,672,664	5,065,400
固定負債		
長期借入金	135,000	95,000
退職給付引当金	399,743	396,726
役員退職慰労引当金	147,400	152,850
その他	46,209	44,294
固定負債合計	728,353	688,870
負債合計	8,401,018	5,754,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,900	2,015,900
資本剰余金	2,355,417	2,355,417
利益剰余金	22,130,854	22,056,582
自己株式	272,388	272,388
株主資本合計	26,229,783	26,155,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,632	10,255
為替換算調整勘定	28,404	26,522
その他の包括利益累計額合計	90,036	36,778
純資産合計	26,139,746	26,118,733
負債純資産合計	34,540,764	31,873,005

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	7,215,843	7,618,418
売上原価	5,782,581	6,297,599
売上総利益	1,433,262	1,320,818
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	278,272	297,704
賞与引当金繰入額	50,067	55,673
退職給付費用	18,183	22,641
貸倒引当金繰入額	-	55
役員退職慰労引当金繰入額	5,460	5,900
その他	777,717	765,981
販売費及び一般管理費合計	1,129,699	1,147,955
営業利益	303,562	172,862
営業外収益		
受取利息	16,118	23,290
受取配当金	9,455	11,269
助成金収入	14,179	9,751
その他	12,211	7,729
営業外収益合計	51,965	52,040
営業外費用		
支払利息	2,377	1,920
固定資産除売却損	1,099	1,267
為替差損	16,987	61,145
コミットメントフィー	4,973	5,472
その他	2,594	187
営業外費用合計	28,033	69,993
経常利益	327,494	154,910
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,290	-
投資有価証券売却益	7,406	-
その他	51	56
特別利益合計	11,748	56
特別損失		
固定資産除売却損	-	796
関係会社株式評価損	2,999	-
投資有価証券評価損	3,286	58,128
その他	10	-
特別損失合計	6,296	58,924
税金等調整前四半期純利益	332,945	96,042
法人税、住民税及び事業税	44,091	12,473
法人税等調整額	63,405	36,270
法人税等合計	19,314	48,743
少数株主損益調整前四半期純利益	352,260	47,299
四半期純利益	352,260	47,299

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	352,260	47,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66,535	51,376
為替換算調整勘定	4,092	1,881
その他の包括利益合計	70,628	53,258
四半期包括利益	281,631	100,557
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	281,631	100,557
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	332,945	96,042
減価償却費	216,525	226,266
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,290	78
賞与引当金の増減額(は減少)	78,490	189,749
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	5,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	21,493	3,113
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,420	5,450
受注損失引当金の増減額(は減少)	1,663	71,407
受取利息及び受取配当金	25,573	34,560
支払利息	2,377	1,920
投資有価証券評価損益(は益)	3,286	58,128
売上債権の増減額(は増加)	1,698,090	3,270,671
たな卸資産の増減額(は増加)	1,792,338	7,089
仕入債務の増減額(は減少)	35,708	1,529,311
前受金の増減額(は減少)	1,461,237	465,688
その他	112,427	213,256
小計	1,865,455	1,296,217
利息及び配当金の受取額	26,189	34,127
利息の支払額	2,274	1,794
法人税等の支払額	31,309	146,406
法人税等の還付額	6,919	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,864,980	1,182,143
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	378,000	398,000
定期預金の払戻による収入	228,000	198,000
有価証券の取得による支出	102,338	-
有形固定資産の取得による支出	93,192	343,962
有形固定資産の売却による収入	45	595
投資有価証券の取得による支出	10,549	735
投資有価証券の売却及び償還による収入	378,755	-
その他	8,357	6,880
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,362	550,982
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	60,000	70,000
自己株式の取得による支出	21	-
リース債務の返済による支出	4,786	7,413
配当金の支払額	75,981	121,570
財務活動によるキャッシュ・フロー	140,790	198,984
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,533	51,425
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,722,018	380,750
現金及び現金同等物の期首残高	7,040,749	9,607,165
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,762,767	9,987,916

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 雇用調整助成金による収入であります。	1 雇用調整助成金による収入であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 9,292,767 預入期間が3か月を超える定期 530,000 預金 現金及び現金同等物 8,762,767	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 10,637,916 預入期間が3か月を超える定期 650,000 預金 現金及び現金同等物 9,987,916

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	75,981	5	平成22年3月31日	平成22年6月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月20日 取締役会	普通株式	121,570	8	平成23年3月31日	平成23年6月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	住生活関連 機器	検査計測 機器	産業機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,762,616	2,374,581	829,997	5,967,194	1,248,648	7,215,843
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,861	11,703	7	21,571	395,297	416,869
計	2,772,477	2,386,284	830,004	5,988,766	1,643,945	7,632,712
セグメント利益又は損失 ()	31,786	77,199	223,461	268,874	47,831	316,706

(注) その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ユニット(ばね)製品、エクステリア製品、機械・工具等の販売に係る事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	268,874
「その他」の区分の利益	47,831
セグメント間取引消去	13,143
四半期連結損益計算書の営業利益	303,562

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	住生活関連 機器	検査計測 機器	産業機器	エクステ リア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,424,253	3,319,138	772,476	384,945	6,900,813	717,604	7,618,418
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,540	53,659	-	3,682	72,882	119,809	192,691
計	2,439,793	3,372,797	772,476	388,628	6,973,695	837,414	7,811,110
セグメント利益又は損失 ()	243,589	414,375	105,976	92,788	183,974	29,849	154,124

（注）その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ユニット（ばね）製品、機械・工具等の販売に係る事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益又は損失（ ）	金額
報告セグメント計	183,974
「その他」の区分の損失（ ）	29,849
セグメント間取引消去	18,738
四半期連結損益計算書の営業利益	172,862

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結累計期間において「その他」に含まれていた「エクステリア」については、前連結会計年度において量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。このため、前第2四半期連結累計期間と当第2四半期連結累計期間の報告セグメントに相違があります。

前第2四半期連結累計期間について、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報及び報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	住生活関連 機器	検査計測 機器	産業機器	エクステ リア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,762,616	2,374,581	829,997	387,323	6,354,518	861,324	7,215,843
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,861	11,703	7	10,448	32,020	384,848	416,869
計	2,772,477	2,386,284	830,004	397,772	6,386,539	1,246,173	7,632,712
セグメント利益又は損失 ()	31,786	77,199	223,461	18,881	249,992	66,713	316,706

（注）その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ユニット（ばね）製品、機械・工具等の販売に係る事業を含んでおります。

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	249,992
「その他」の区分の利益	66,713
セグメント間取引消去	13,143
四半期連結損益計算書の営業利益	303,562

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	23円18銭	3円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	352,260	47,299
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	352,260	47,299
普通株式の期中平均株式数(株)	15,196,356	15,196,340

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月4日

タカノ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタカノ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タカノ株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。